

第3回 胎内市総合計画策定審議会 議事要旨

1. 日時

平成27年8月24日（月）19：00～21：00

2. 場所

胎内市役所 501会議室

3. 出席者

【胎内市総合計画策定審議会委員】

中野友美委員、坂上タキ江委員、高橋三樹男委員、中原拓也委員、関谷浩史委員、高橋賢一委員、安城守英委員、威本悠希委員、久世秋絵委員

【その他】

地方創生プロジェクトチーム（赤塚隆一、伊藤祐樹、鈴木孝、本間幸、渡邊紗希子）

【事務局】

総合政策課長、総合政策課企画政策係長、係員、計画策定支援事業者

4. 議事内容

事務局より資料に沿って説明を行った後、総合戦略の重点施策案について各委員から発言。主な発言内容は下記のとおり。

- これから人口減少という縮小していく中で、どのような分野で雇用を確保していくのか。全方的に行うのではなく、的を絞ってどのような雇用を目指すのか、という部分を明らかにしていくべきである。
- 工業を主体とした製造業の強化はできているが、全国展開している通信系の施設を呼び込むとか、そこで雇用が発生するC C R C構想の話も出た。それについては、これからも働く世代を呼び込むことになるので、その方々が今後、高齢になった時の社会保障費とか、負担を伴うようなこともあるので実施に向けて検討するのであれば、慎重に行わなければならない。
- 雇用については情報提供の部分が弱いということで、情報の集約と発信といったことが必要になってくる。農業についても、農業の独自産業化を実施したいものの、リスクのある部分もあることから、例えば、金融機関等が掲げている資金提供を受けながら事業をうまく展開するために、情報発信して同様な考え方を持つ方々を募り、J Aや金融機関との相談会などを通じて話し合いながら解決していくことも考えられる。地域のファンドをつくった上で、農業ファンドなどの導入も一つの方法である。
- 東京圏から新潟に来たいという人の大半がI T系の方々である。この方々の多くは、家賃などの固定費が掛からないということを希望している。そういったところから、今後どのような雇用を目指すかということにつながる。例えばI T系にターゲットを絞ると同様な方向性が必要となる。
- 延長保育もあるが希望人数に応じた対応をして欲しい。親が仕事の都合で子供の面倒を見られないときなどはファミリーサポートセンターがあるが、それがすべてでなく、行政だけではなく、地域

を巻き込んで、対応できる体制づくりを構築する必要があるのではないか。

- 行政以外では、大きい会社や事業所内での保育が拡がるといい。待機児童ゼロ人であるが、年度途中での入園受け入れ体制があるといいし、遠方からきて孤立している親御さんへの支援も大切である。何か手段を講じて保育情報提供していく必要がある。
- 良い情報は人づてに伝わっていくので、その手法をうまく考える必要がある。市では子育て情報の冊子を作っているが、なかなか見ない。しかし情報を必要としない時から、目にふれることも大切であり、どのように伝えていくかを考えていく必要がある。
- 行政だけでなく出会いのイベントをやってきているが、一回きりではなく継続的なやり方が必要である。何か目的をもって、一緒に達成していくような継続的なイベントの実施が望まれる。例えば、農業体験や収穫体験を通じて、田植えや稲刈り、収穫、料理といった継続的に出来る様なものを通じた出会いの場が提供できるとよい。
- これから人口減少が進んで行く中で、ヒト・モノ・カネの移動をキープすることが必要となる。ヒトの移動に公共交通の維持が必要になってくる。維持しないと、今後の高齢化に伴い、買い物弱者など移動手段を持たない人々が多くなる。公共交通の確保を重点的に行うべきである。
- 胎内市を知ってもらう手段としてイベントが有効であるが、今のイベントが単発で終わっている。これを線をつないでいくことが重要である。例えばイベント+αで異業種を巻き込むことができるなど、様々な効果があるので、胎内市全体で取り組む必要がある。行政に頼るのではなく、地域の力、民間の力に主眼を置いて、それらをどう載せていくのが課題である。
- 空き家バンクを検討しているが、住むだけではなく、起業する場、仕事をする場としても考える必要がある。ここにいけば全てが分かる、情報の一元管理が必要になってくる。
- 住み易さとは便利さなのかという話がある。安全から安心感が得られて、それが住みよい街につながる。
- 一概に言えないが、駅周辺の開発は人を集めることに有効なことである。現状では人が集まらないので駅が寂れてきている。簡単に駅周辺の開発とはならないが、有効な手段である。
- 今ある自然環境、公園環境を充実させていくことも必要である。美しい自然はあるが、人が好む、特に若者が好む整備が必要である。例えば、奥胎内の景色はとても綺麗だが、市民でも知らない。行って初めて知った市民がいるほどである。市民が知って初めて外に向けて情報発信していける。奥胎内の景色を市外の人がいっぱい見に来てくれているが、市民も知った上で情報発信していく必要がある。そのためにどのように市民に情報を伝えていくかが大切である。
- 都会から移住してくる人には雪を承知の上来てもらう必要がある。雪に対するサポートがあれば、移住者に対して安心感を与えられる。しかし、胎内市内の隅から隅まで消雪パイプを設置出来るかというとなかなかそうはいかないので、市街地でのコンパクト化で雪に対しては対応していくしかない。
- 分野を横断する内容がいくつか出てきている。例えば子育て環境でいうと、出会い。単発の出会いイベントではなくて、何かと一緒にやるプロジェクトがあると良い。例えば、農業の田植えなどのイベントを若い人の企画で運営していくことが雇用と子育ての連携に繋がりが出てくる可能性がある。
- IT関係の企業は小さい所でもどこでも誘致が可能である。IT関係の企業は福祉系の企業とつな

がりがある、幅の広い雇用の拡大が見込める。IT企業であれば比較的小さな店舗でも起業が可能である。

- 商店街の空き家バンクのデータの一元管理は必要である。6次産業化というのはリスクがあるが、地域の生産物を活かす上では一つの大きなターゲットになる。金融機関等を巻き込んで、農業関係者の輪を広げて取り組んでいくことが望ましい。
- 生活環境について。胎内市に住んでもらうことがここでの対策の一番の主眼である。この胎内市は住んでいて非常に住みやすい所である。山から海の自然まで一連の自然環境でつながっている。これらについていろいろなイベントを通して発信していく必要がある。